

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 12 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25518003

研究課題名(和文) 震災復興と雇用創出に果たすNPO・社会的企業と行政との連携・協働

研究課題名(英文) The partnership or cooperation between NPOs, Social Enterprises, and the Government for the recovery from the disaster and the job creation

研究代表者

田中 敬文 (TANAKA, Takafumi)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：50236600

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：2011年3月11日に発生した東日本大震災からの復興と雇用創出に果たすNPO(民間非営利組織)・社会的企業の役割について、行政や企業と連携した「新しい公共」の担い手の観点から、文献調査や訪問調査により研究した。本研究から、認定NPO法人桜ライン311(陸前高田市)等のいくつかのNPO・社会的企業が、行政や企業と連携して、被災地(福島県・宮城県・岩手県)の復興と住宅・生活再建や雇用創出に直接貢献していることが明らかにされた。

研究成果の概要(英文)：Our research “The partnership or cooperation between NPOs, Social Enterprises, and the Government for the recovery from the disaster and the job creation” showed in the view point of “New Public Commons” that, some NPOs and Social Enterprises, for example, Approved Specific Activities Nonprofit Corporation Sakura Line 311, directly contribute to the recovery from the disaster, house or living rebuilding, and the job creation in Fukushima, Miyagi, and Iwate prefectures by the partnership or cooperation with the government.

研究分野：公共経済学

キーワード：NPO・社会的企業 「新しい公共」 災害からの復興と雇用創出

1. 研究開始当初の背景

NPO 法(特定非営利活動促進法)が施行されて 14 年が経過した。福祉・環境保全・芸術文化・まちづくり等多様な分野で NPO 法人(特定非営利活動法人)は「新しい公共」の担い手となることが期待された。「新しい公共」とは、もはや制度疲労を起こし、市民の多様な要求に応えられず機能不全に陥った政府や自治体に代わり、市民を中心とする組織が公共的・公益的なサービス提供の担い手となることをいう。「NPO が市民(顧客)の期待に応えているか?」という問いへは、残念ながら「NO」と答えざるを得ない。その理由は NPO がいくつかの「失敗」を犯しているからである。NPO は、脆弱な収入基盤、雇用者の低賃金、サービスの質・量の低さ、特定サービスへの偏りという点で「新しい公共」の担い手となることに失敗した(= NPO の失敗)。

近年、「新しい公共」の担い手として、国際的に社会的企業(social enterprise)の活躍がめざましい。東日本大震災からの復興に向けて各自治体が尽力しているが、資金的・人的に限りがあるため、必ずしも雇用(特に社会的弱者の雇用)の創出に結びついていない。わが国ではこれまで NPO (民間非営利組織)と社会的企業は個別の事例として論じられ、NPO・社会的企業が行政と連携協働して雇用創出を果たすことを明らかにした研究はない。そこで、NPO・社会的企業が、「新しい公共」の担い手として東日本大震災からの復興と雇用創出に果たすためには、行政との連携・協働が不可欠であると考え、本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災からの復興と雇用創出に果たす NPO・社会的企業の役割について、行政と連携した「新しい公共」の担い手の観点から公共政策を考察し、被災地(宮城県、福島県、岩手県)の復興と雇用創出に直接貢献することにある。もはや制度疲労を起こしている政府や自治体に代わり、NPO・社会的企業は、市民が担う「新しい公共」の担い手として、震災直後から現地のサポートセンター等と協働して救援や復興に尽力している。今後、行政や企業と連携した NPO・社会的企業が復興と雇用創出に果たすために必要な条件や政策的支援について、公共経済学や、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)、まちづくり論、行政学から学際的に研究することにより、震災復興・雇用創出に果たす NPO・社会的企業と行政との連携・協働の公共政策を理論的・実証的に提示する。

3. 研究の方法

研究目的を達成するため、雇用創出型の NPO・社会的企業に関する文献調査、被災地(福島県・宮城県・岩手県)における NPO・社

会的企業への訪問調査、海外事例調査(ニューオリンズ)、学会報告、等を実施した。

なお、当初は NPO 法人等へのアンケート調査を予定したが、調査の立案中に現地の一部の NPO から、研究者による「調査迷惑」が指摘されたこともあり、現地の NPO への訪問調査に方法を変更して実施した。

4. 研究成果

平成 25 年度は、被災地の NPO・社会的企業への訪問調査について、東松島市の復興を支援する NPO 法人東松島まちづくり応援団を訪問して、代表者・木村正樹氏から、復興の現状と生活再建における NPO の役割や今後の再建計画、東松島市沿岸部から内陸部の復興住宅への移転の課題などを聞き取り調査した。海外事例調査について、ハリケーン・カトリナ(2006 年)からの復興に貢献する NPO である Rebuilding Together New Orleans(RTNO、アメリカ)を訪問して、キャサリン・クロウエル(プログラム・マネージャー)から、ボランティアによる住宅再建や復興支援の現状、連邦政府から助成等の活動資金源等について聞き取りを行った。以上により、災害からの復興と雇用創出に果たす NPO の現状と課題を探るとともに、研究成果の一部を、国際 NPO 学会(ISTR)第 8 回アジア大会(韓国ソウル)と日本 NPO 学会第 16 回年次大会(関西大学)で報告した。NPO 学会大会では、パネル「震災からの復興と NPO 政策:「新しい公共」「共助」政策の検証・総括」を設け、NPO 法人社の伝言板ゆるる(宮城県)代表理事らのパネリストから、「新しい公共」政策が被災地の NPO 活動に及ぼした影響や、緊急雇用創出事業が被災地の雇用創出に与えた効果等を検証した。

平成 26 年度は、被災地の NPO・社会的企業への訪問調査について、NPO 法人うつくしま NPO ネットワーク、あすと長町仮設住宅(仙台市)、東松島市役所、一般社団法人みらいサポート石巻、特定非営利活動法人いわて連携復興センター等を訪問して、各県・市における住宅・生活再建に果たす NPO・社会的企業の役割について聞き取り調査を行った。以上により、災害からの復興と雇用創出に果たす NPO・社会的企業の現状と課題を探るとともに、研究成果の一部を、第 3 回アジア社会的企業国際会議(3th International Conference on Social Enterprise in Asia, ICSEA、韓国ソウル)で報告するとともに、日本 NPO 学会第 17 回年次大会(武蔵大学)では、パネル「復興支援の現状と中長期的課題:住宅・生活再建等に果たす NPO の役割」を設け、いわて連携復興センター・菊池広人理事らのパネリストとともに、住宅・生活再建に果たす NPO の役割に焦点を合わせ、仮設住宅から復興公営住宅・再建自宅へとスムーズに移行するために NPO の果たすべき役割について検討した。

平成 27 年度は、NPO・社会的企業による復

興支援の現状を把握するため、認定 NPO 法人桜ライン 311(陸前高田市)、NPO 法人パクト・復興サポートステーション(陸前高田市)、一般社団法人 SAVE TAKATA(陸前高田市)、NPO 法人ピースジャム(気仙沼市)、認定 NPO 法人杜の伝言板ゆるる(仙台市)等を訪問して、被災地における住宅・生活再建に果たす NPO・社会的企業の役割について聞き取り調査を行った。以上により、災害からの復興と雇用創出に果たす NPO・社会的企業の現状と課題を探るとともに、研究成果の一部を、国際 NPO 学会(ISTR)第 9 回アジア太平洋会議(9th Asia Pacific Regional Conference, International Society for the Third Sector Research、日本大学)及び、第 5 回国際社会的企業学会大会(5th EMES International Research Conference on Social Enterprise, Deaconess Institute、ヘルシンキ)で報告した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

澤村明「集団移転から 30 年後のソーシャル・キャピタル」『新潟大学経済論集』96 巻、pp.133-148、2014 年

斎藤誠、馬奈木俊介・山内直人・山本勲「自然災害の経済学 東日本大震災から何を学ぶか」『経済セミナー』4-5 月号、pp.58-68、2013 年

[学会発表](計 22 件)

Takafumi TANAKA, “Social support for Social Enterprise hire handicapped person”, 9th Asia Pacific Regional Conference, International Society for the Third Sector Research, ISTR, Tokyo, August 28, 2015.

Takafumi TANAKA, “Social support for the new comer Social Enterprise in social welfare system”, 5th EMES International Research Conference on Social Enterprise, Helsinki, July 2, 2015.

田中敬文、パネル「復興支援の現状と中長期的課題：住宅・生活再建等に果たす NPO の役割」日本 NPO 学会第 17 回年次大会(武蔵大学)、2015 年 3 月 15 日

Takafumi TANAKA, “Social Enterprise Network Creation in Fukushima after 311” 3th International Conference on Social Enterprise in Asia, ICSEA, Seoul, July 6, 2014.

田中敬文、パネル「震災からの復興と NPO 政策：「新しい公共」「共助」政策の検証・総括」日本 NPO 学会第 16 回年次大会(関西大学)、2014 年 3 月 16 日

Takafumi TANAKA, “The State of the Emerging Japanese Social Enterprises: Their Contribution to Employment Promotion and Poverty Reduction”, invited lecture at the International Conference on Social Enterprise and Social Impact - Employment Promotion and Poverty Alleviation, Taipei, Taiwan, May 24, 2013 (招待講演)

[図書](計 5 件)

Takafumi TANAKA, “Current State of NPOs and the ‘New Public Commons’”, Y. Adachi, S. Hosono, and J. Iio (ed) Policy Analysis in Japan, pp.199-214, Policy Press, University of Bristol, England, 2015.

高浦康有・西出優子・中尾公一「被災地の NPO」東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト『東日本大震災復興研究 「創造的復興」は果たせるか、4 年目のレビュー』河北新報出版センター、pp213-228、2015 年 3 月(共、3、第 2)

Akira SAWAMURA, Entrepreneurship in Asia: Social Enterprise, Network and Grassroots Case Studies, World Scientific Publishing, Singapore, 253pp, 2014.

[その他]

ホームページ等

澤村 明 研究室

http://researchers.adm.niigata-u.ac.jp/html/1126_ja.html

樽見 弘紀 研究室

<http://tarumi.cocolog-nifty.com/npo>

西出 優子 研究室

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/~ynishide/toppage.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 敬文 (TANAKA, Takafumi)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：50236600

(2) 研究分担者

澤村 明 (SAWAMURA, Akira)
新潟大学・経済学部・准教授
研究者番号：40334643

樽見 弘紀 (TARUMI, Hironori)
北海学園大学・法学部・教授
研究者番号： 50316238

西出 優子 (NISHIDE, Yuuko)
東北大学・経済学研究科 (研究院)・准教授
研究者番号： 60451506

*以下は平成 26 年 6 月 30 日まで
山内 直人 (YAMAUCHI, Naoto)
大阪大学・国際公共政策研究科・教授
研究者番号： 90243146